

国境を越えて森林地帯を守る ……………	1
第25回北東アジア研究会報告	
「北東アジアの経済統合、ロシア極東の視点から」	2
福祉行政の分権化と地方「分権」の行方	
佐野幸次氏の報告（第26回北東アジア研究会）	3

モンゴル学国際シンポジウム参加記	
「近現代のモンゴルを囲んだ諸外国ーモンゴル学の再構築と北東アジア学としての位置づけをめざしてー」	4
北東アジア研究の現状	
ー東北大学東北アジア研究センター・フォーラムー	5
台湾における資料公開と中国近代史研究	
ー鹿プロジェクトの研究講演会からー	6
NEAR News 短信	8

国境を越えて森林地帯を守る

主任研究員 真柄 欽 次

森林が地球の大気や地下水の循環を守っている事実については、説明の必要はないであろう。だから、世界の森林（とくに自然林）を保護することは、地球の未来にとって、重要と考えられる。破壊されてしまった地帯に植林し、人工林を作ること、勿論、有効な補助手段となろうが、生物の多様性を守るという点で、自然林に勝る人工林を作ることはいかなる場合もできない。

第二次大戦後、戦勝国によって、ほぼ機械的に国境線が引かれ、自然の生態系も同時に分断された地域が多い。とくに顕著なのが、植民地化されたアフリカ大陸であろう。もし、この様に人工的に区切られた国境にフェンスやバリケード等が、はりめぐらされれば、動物や昆虫等の移動が困難になり、生物多様性にダメージを与える。もし、国境地帯で紛争が起きれば、状況はさらに悪化するであろう。

しかし、1990年代以降、世界の一部の地域で見られる現象は国境の両側にある国同志が協同で、森林地帯、自然保護区域、国立公園等を守る動きがでて来ている。例としては、アジアのアルタイ山脈を囲むロシア、中国、モンゴルとカザクスタンが、この地帯の自然を守るための協定を、1998年に結んだ。一方、ネパールとインドは1999年に両国のいくつかの自然公園をまとめて、協同で管理し、エコシステムを守る計画を始めた。韓国と北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）との間の非武装地帯においても、同様な努力が韓国によって始められているが、北側はそれを無視しているとのことである。

このような自然を守る活動を始めるに当たっては、まず、周辺関係国間の政治的関係が良好でなければならないが、協定の実施に伴って、さらに友好関係が促進される可能性が高い。アジア大陸以外でも、アフリカのウガンダ、ルワンダ、コンゴ間、南アフリカのペルーとエクアドル間に同様の森や地域環境を守る協定が結ばれてきている。

国境を越えて、関係国が自然を守ることは、経済的メリットも生む可能性を示唆する。つまり、環境保護のためのコスト分担、情報や知識を交換したり、共用することにより、環境改善を促進させる可能性もある。今時はやりのエコツーリズムにしても、地域が広大で、自然物の多様性が広がれば、広がる程魅力的で、より多くの観光客を得ることが、可能となろう。ほかに、古代から近在居住民が通商等に利用していた、かくれた（古い）ルートの再開につながるかも知れない。

1990年代後半以来、森林、とくに国有林の管理について、アメリカと中国で従来の「経済性」中心の考えから「生態保護」に重点をおいた考えに変化してきている。アメリカ政府は過去数十年にわたり、木材会社による公有林伐採を助けるための道路建設に税金を注ぎ込んできたが、1998年に森林局による道路建設を凍結した。従来行われてきた皆伐方式により、河川氾濫、土壌浸食、土砂堆積、漁場破壊などが起きた事実を鑑み、1980年代に年間約120億ボードフィート（1ボードフィートとは各辺1フィート、つまり30.5cm、の立方体）に達した国有林からの木材採取量は、新しい政策のもとでは、年間30億ボードフィートに削減された。

1998年に長江流域が記録的な大洪水に見舞われたが、中国政府はこの洪水は単なる自然災害ではなく、上流域での森林破壊がこの災害を大規模なものにしたことを、公式に認め、朱首相は長江上流地域での森林伐採を禁止しただけでなく、植林を奨励すると述べた。いまや中国政府は、森林の保水、洪水調節能力を考慮することにより、「立木は木材の三倍の価値を持つ」という認識を公式に示している。森林の価値を材木の経済価値だけにおいた「森林会計」などの開発一辺倒の考えが、既に過去のものとなったことを、中国政府やアメリカ政府が認めたと言えるであろう。

第25回北東アジア研究会報告 「北東アジアの経済統合、 ロシア極東の視点から」

2003年10月1日に第25回北東アジア研究会が開催された。講師は北海道大学名誉教授・望月喜市氏である。望月氏は、NEAR財団共同研究「極東シベリアの天然ガス開発と日本のエネルギー政策－資源開発・輸送拠点としてのイルクーツクに焦点を当てて－」（研究代表：真柄欽次教授）の学外研究員として来学された。望月氏はロシア極東経済・サハリンの天然資源開発問題等に関する日本の代表的研究者であり、ロシア極東地域の視点から北東アジアの経済統合の可能性について伺った。以下、報告内容と質疑について要約する。

議論の前提として、技術的な問題が整理された。まず、グローバル化時代における経済圏形成の意味について、グローバリゼーションとリージョナリズムは双生児であること、現状は入れ子構造にもとづいた地域圏の形成がなされていることが示された。次に、モノ、ヒト、サービスの流れを分析するうえで、フローチャートよりもマトリックス形式で統計処理する方が有益であり、取引主体別、年次別、取引対象別など多様なマトリックスの作成も北東アジア学創成のための研究課題となりうることが示された。ただし、経済統合のレベルという点で、北東アジア地域はまだ第一段階であり、フィジカルインテグレーションが開始されたばかりである。

北東アジア地域の特徴としては、①後発地域の結合体であること、②国家ではなく、地域が構成主体になっていること、③経済システムが混合形態であること、④主体間および主体内の顕著な経済格差、⑤経済交流の偏り、⑥生産要素の相互補完性の高さを挙げ、統計の記載方法という点でも人々の位置づけという点でも、極東ロシアの扱いが低く、現状に合わない点が指摘された。

次に、ロシア（とくに極東）から見て北東アジア地域経済統合促進のメリットについて、ソ連崩壊から市場経済化へというロシアの大きな変化からみて、以下の点を指摘した。概して、極東も他の地域同様、かつてはソ連国内分業体制の歯車の一つであったのが、今では地域の自律性が高まっている。このことは、極東地域およびその企業にとって、他の地域および企業と競争関係に入ることの意味し、非鉄金属・木材・魚を主要産業とす

る極東地域は西に向かうよりも、アジア・太平洋地域に目を向けざるをえない状況となっている。具体的な背景として、①原料不足に代表される、ソ連崩壊による国内分業体制の崩壊にともなう問題、②鉄道・電力料金の値上がりによるコスト高、③多くの地域で良港を失ったロシアにとって、極東の港湾が重要となったこと、④ソ連末期以来の合弁企業の傾向、⑤貿易自由化にともなう消費財の流入による国内産業の壊滅とそこからの復興の過程で、外国市場の重要性について認識したことが挙げられた。

最後に、北東アジアにおけるフィジカルインテグレーションの具体的中身として、石油パイプライン、ガスパイプライン、鉄道の3つが紹介された。東シベリアからの石油パイプラインは中国向けおよび日本・韓国・アメリカ向けの2つが検討されている。ここには、今後の経済発展をにらみ安定的な石油供給先を確保したい中国と過度な中東依存からの脱却を目指す日本というそれぞれの事情が存在し、東シベリアの確保量を超える需要が存在している。サハリンⅠ・Ⅱに代表される天然ガス輸送プロジェクトは、日本のパイプライン網の整備不足という問題を顕在化させている。鉄道は、東海線と京義線との競争に示されるように、朝鮮半島が一つの焦点となっている。距離の短い京義線にも、6ヶ国を通過することおよびレールの幅が違うという短所もある。その他、貿易、投資、観光とのかかわりで経済圏の形成を問う資料も豊富に提示された。

質疑では、①極東ロシア産業の現状と可能性について、一次産品（魚・木材）に依存せざるをえない現状および外貨獲得手段として武器輸出の有効性が示された。②韓露の経済関係について、日本製品ほど高価でなく、中国製品より品質の良い韓国製品の果たす役割はロシアにとって重要であるとされた。③石油・ガスの国際価格について、コストプッシュにすると売れない可能性が高く、世界市場価格にあわせて出さざるをえない現状が説明された。

豊富なデータをもとに極東の経済・産業分析が行われ、そこから北東アジア地域経済圏形成の可能性を分析するもので、NEARセンターにとってのみならず、北東アジア学の創成を目指す本学全体にとっても示唆に富むものであった。参加者は教員・学生あわせて16人であった。

（文責 林裕明）

福祉行政の分権化と地方 「分権」の行方

佐野幸次氏の報告(第26回北東アジア研究会)

北東アジア地域研究センターは島根の地域政策や地域のあり方を研究のひとつの柱としてきている。今回の研究会(2003年10月14日)は、島根の将来に深く関わる福祉及びそれと関わる分権化・市町村合併を中心とした自治のあり方について、東京の自治問題のシンクタンクとして定評のある(社)自治総合研究所の佐野幸次氏(事務局長)に「福祉行政の分権化と地方「分権」の行方を考える」というテーマで報告いただいた。

佐野氏はまず導入として「地域の重視と分権的意志決定は『良い社会』への条件である」という基本命題を提示された。すなわち、民主主義という政治システムをその内実において「民主化する」ことが『良い社会』の条件であると考えて。「社会的共通資本」を配置し、個としての人間が自由に生きられる公共空間として、第一次的には人々の生活の場である「地域」があり、そのような「空間」が参加を軸にどこまで民主化されているのか、自治されているのかが重要である。今日、よくいわれるようなかたちで市場によって経済的効率が達成されたとしても、社会の価値観や規範に関連する社会的公正はおのずから達成されることはない。社会的公正と経済的効率性との関係はある点までは補完的であり、その点を越すとトレード・オフ関係が生じると考えられる。したがって、公正か効率かの二者択一ではなく、この補完的関係を探求し、トレード・オフが発生するときには社会的厚生(満足度あるいは生活の質)を最大にするような両者のバランスを探り出す必要がある。

『個人の自由』と『個人としての尊重』のもとで、『よい社会』の基本となる柱は、『完全雇用』、『高福祉社会』、『機会均等』、『誰も排除されない社会』である。そのために民主主義、分権的意思決定、信頼と連帯、ステークホルダー型ガバナンス、市場の活用、安定した投機システム、有効かつ効率的な政府がポイントとなる、とした。

次に独自の調査にもとづいて三点について見解を述べられた。

第一は分権改革は、自治体現場に変化をもたらしているのか、という点である。

分権改革によって、かつて多くが機関委任事務

とされていたが、それが自治体の事務となり、都市分野に関わる法制度は大きく変わった。そのことで、従来の通達は法的拘束力を失い、自治体には法令解釈権が認められ、当該事務に関する条例制定権が認められ、かつての通達や現在の指針等に従えば足りるという姿勢はほとんどみられなくなっている。開発指導要綱の条例化やまちづくり条例など分権改革の流れがこうした変化を喚起し、促進していると考えられる。

しかし他方、福祉分野については、分権改革前後での実務の変化が相対的に乏しく、改革すべきであると考えている場合でも必ずしも分権改革の趣旨に関係なくそれを進めるべきであるという意識が相対的に強いこと。今次分権改革への評価が他分野の職員と比較してかなり明確に低い、問題点がある。福祉分野には分権はそもそもそぐわないという職員の意識が多くみられた。また分権化による市への一元化よりも県と市の適切な役割分担こそが望ましいとして、分権論の一面性を指摘する見解も多いという特徴がある。

第二に福祉の分権化と分権改革は、併走できるかという問題がある。

これについては、従来型の部分的および限定的(救貧型福祉)であったならば分権化と軌が一つとならないが、社会保障の普遍化があって、分権化が意味を持つということが重要である。また権限や税財源の移譲・補助金削減を含めた改革が必要である。

第三に市町村合併は福祉の分権化と相容れるか、という点である。市町村の規模の拡大が福祉の拡充に、直ちにつながるとはいえない。財政特例終了時の財政破綻の懸念があることもひとつである。地方財政の点から見ても①市町村合併で財政規模は拡大するが、自主財源は増えるわけではない。②自治体規模が拡大すれば、財政効果が上がるとは限らない、という問題もある。普通交付税の算定替えの延長、合併後10年間は交付税の合算額が交付され、16年目からは一本算定となる。交付税の合併特例は合併前の交付金が全額保障されるということではない。また合併特例債の発行についても合併後10年間は合併特例債を発行することができ、3割が自治体負担となる。財政審の建議では国と地方の債務は見直される可能性もある。合併問題は財政的視点にとどまらない合併目標、地域づくり・まちづくりの設定こそが重要である。

(文責 井上定彦)

モンゴル学国際シンポジウム参加記
「近現代のモンゴルを囲んだ諸外国
—モンゴル学の再構築と北東アジア学
としての位置づけをめざして—」

今野 利恵（島根県立大学大学院北東アジア
研究科前期博士課程）



2003年9月28日、本学においてモンゴル学国際シンポジウムが開催された。このシンポジウムは日本学術振興会/科学研究費補助金・基盤研究(A)による国際共同研究「不平等体制下、東アジアにおける外国人の法的地位に関する事例研究」（研究代表：貴志俊彦助教授）の一環として、本学の井上治助教授をオルガナイザーとして開催された。シンポジウムでは、従来のモンゴル学の総括と将来の展望から、とくにモンゴルから見た北東アジア像、“モンゴル学”と“北東アジア学”との関係について、多分野からの報告がなされた。以下、各報告の論点について簡単に紹介してみたい。

研究代表者の貴志助教授からシンポ開催の趣旨説明が行われたのにつづき、まず吉田順一教授（早稲田大学文学部）が「モンゴル研究の過去と将来」と題して報告された。吉田教授は、①内陸アジアあるいは北アジアにおける言語学的分析から見たモンゴルの位置づけ、②内モンゴル東部地域と北東アジア（特に中国東北三省）との関係、③日本におけるモンゴル研究史の総括、といった大きな枠組みを提示され、あわせてこれまでのモンゴル学についての総括的な報告が行われた。

つづいて、中見立夫教授（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）が「“北東アジア”はどのように、とらえられてきたか—モンゴルとの係わりで—」というテーマで、“北東アジア”という空間の特殊性に関して報告をされた。中見教授は、“北東アジア”とは、①どのようにして世界の地図上に登場したのか、②アメリカ人・ロシア人はどのようにこの地域をとらえてきたか、③日本にとっては“北東アジア”とはどのような地理的・文化的な空間を指すのか、についての考察を行われ、“北東アジア”の地域概念を検証している本学にとって示唆に富む多くの論点を提示された。

午後の報告は、萩原守助教授（神戸商船大学商船学部）の「清代モンゴル法制史研究の位置づけをめぐる」から始まった。萩原助教授は、①モ

ンゴル民族史を6時代に分割することによる、各時代の法制史からの位置づけ、②清朝治下の中国本土、その他の諸地域と諸民族に対する司法支配、を論じられた。通時的な法制史の枠組みのなかで、モンゴルをどのように捉えようかという刺激的な報告であった。

つづけて、オーストラリア国立大学アジア学部ナランゴア（LI Narangoa）教授が、「モンゴル近代化と仏教：内モンゴルにおける日本の宗教政策をめぐる」というテーマで報告された。報告は、これまで言及されることが少なかった内モンゴルの仏教に対する日本関東軍の関心や、宗教改革の目的・結果を内容とされた。ナランゴア教授の所属であるANUの日本研究センターと、本学のNEARセンターとの交流が進むことを暗示させる報告であった。

さらに、ボルジギン・ブレンサイン（BORJIGIN Burensain）氏（日本学術振興会外国人特別研究員）が、「旧大倉財閥の内モンゴルにおける経済活動—モンゴル王公の早期借款と『華興公司』の設立まで—」と題して、①1910年代から20年代までの内モンゴルの王公に対する日本の民間借款、とりわけ旧大倉財閥の借款について、また②旧アジア植民地経済の一環としての内モンゴルのとらえ方などを含む報告が行われた。ただ、氏が意図するほどにはモンゴル側の視点が提示されていないように思う。

最後に、青木雅浩氏（早稲田大学大学院文学研究科博士課程）は、『「モンゴル・ロシア友好条約」の締結について』と題して報告された。モンゴルのアルヒーフを用い、1921年に調印された「モンゴル・ロシア条約」締結の意義、特にモンゴル人民政府の条約締結に対する願望とモンゴル人民政府にとっての条約の意義に関する実証的な内容であった。

今回のシンポジウムは、激動の近現代モンゴルと大清国・ロシア帝国（ソ連）・日本について、従来の研究方法に再検討を加えるため、法制・裁判・対外関係・異文化接触・外商・条約などの多彩な観点から報告・議論がなされた。各先生方の報告を詳細にご紹介できなかったのは残念であるが、いずれの報告も主催者の意図に即して“北東アジア”の枠組みとモンゴルの位置づけが行われたという点で、たいへん意義のあるものだったと思える。とくに、吉田順一教授の報告の中で、北東アジアの複雑な歴史的状況において、とりわけ中国東北部と内モンゴル東部地域の関係史に関して焦点を当てられた点が今後の展望につながる重要な課題を提示していたのではないかと私には思えた。

以上のように、世界で活躍する気鋭のモンゴル学者が本学に一同に集い、モンゴル学のシンポジウムが開催されたこと自体意義深い。このことは、“北東アジア学”における“モンゴル学”の位置づけに多大なる成果をもたらしたことは間違いない。今後も、少人数ゆえに緻密な議論ができるこのようなシンポジウムが開催されることを望みたい。

北東アジア研究の現状 —東北大学東北アジア研究センター・ フォーラム—

東北大学東北アジア研究センターは、このたび全国の北東アジア研究に関わる大学や研究所によりかけ、「北東アジアの現在・未来を考える—日本における「北東アジア」関係機関の集い」と題した研究交流フォーラムを開催した（於仙台、2003年12月19日）。

日本における北東アジア研究に関わる大学・研究機関は数十に及んでいる。今回、招請をうけ参加したのは、その中で東北大学東北アジア研究センター長の山田勝芳氏（東北大学教授）、財団法人環日本海経済研究所（ERINA）理事長・所長の吉田進氏、総合研究開発研究機構（NIRA）の理事長の塩谷隆英氏、それに本学北東アジア地域研究センター（NEAR）の井上定彦（主任研究員）の四研究機関、総合司会には和田春樹（東大名誉教授（東北大学東北アジア研究センター客員教授））があたった。

まず各研究機関の北東アジア研究が紹介された。

東北大学東北アジア研究センター（CNEAS）は、1996年に東アジア、北アジア及び日本を軸む東北アジアを対象として文理にまたがり、東北大学内各学部大学院などの連携で地域研究を進める研究機関として設立された。地域交流・地域連携・地域環境の三研究部門、環境技術移転寄付研究部門、文化経済政策・資源環境評価の二客員部門の教授及び各種研究員によって、研究が多岐にわたる分野で進められている。また外国人客員教授文系・理系各1名を受け入れている。研究成果は学術専門誌として『北東アジア研究』（年一回）、『北東アジア研究叢書』シリーズ、『北東アジア研究シリーズ』（第4号まで）、『北東アジア・アラカルト』などで発表されているが、各地域の歴史、文化研究、思想研究、環境生態学、北アジア地域研究などに特徴がある。

環日本海経済研究所（ERINA）は1993年、北東アジア地域の経済に関する情報の収集及び提供、調査研究を目的として経済産業省を軸に設立された。わが国と同地域の経済交流を促進し、北東アジア経済圏の形成と発展に寄与することがうたわれている。研究陣容も毎年『北東アジア経済白書』を刊行しているように、専任研究者を含む30名近い体制で運営されている。研究分野については、シベリア天然ガス開発、サハリン石油・ガス開発をはじめとするエネルギー問題、そして北

東アジアの環境問題、輸送回廊、貿易と投資、農業問題、金融支援などに専門的情報蓄積・発表がなされている。さらに北東アジア経済会議、北東アジア経済フォーラム、図們江開発プロジェクトなどの継続的・系統的な研究会議を組織し、北東アジア殊に中国東北部琿春からロシア、サハリンにいたる地域に関わる問題についての人的ネットワークを形成している。

日本におけるいわゆるシンクタンク創設の柱となった総合研究開発研究機構（NIRA）は1974年に総合研究開発機構法にもとづいてつくられただけに、活動範囲・スケール共に大きい。戦略研究開発（最近のテーマは日本のソーシャル・ガバナンス、地方自治体のNPM、高齢化社会の政策優先性、北東アジアの環境・エネルギー研究、日本経済の再生策、日中韓の経済協力など）、地域研究開発、基礎的研究開発、国際研究交流、研究助成事業などにまたがった活動をしている。本フォーラムでは塩谷隆英理事長みずからNIRAの研究活動のなかから北東アジア研究に焦点をあてた報告を行われた。『北東アジア、エネルギー・環境共同体への挑戦』『北東アジアのグランド・デザイン』『経済統合の深化を通じた東アジア経済の進むべき方向』などのこれまでの多くの研究をまとめた位置にある代表的なアウト・プットの報告が行われた。

島根県立大学の北東アジア研究については北東アジア地域研究センター（NEAR）、北東アジア学創成プロジェクト、北東アジア研究会などを総合して報告した。ディスカッションでは、井上主任研究員から、1）北東アジア協力は人的知的交流、環境エネルギー、経済などの個別テーマでの「下位地域協力」が重要であり、EU型のようなものではないソフトな協力の積み上げが重要だと思ふ、2）北東アジアというのは、現在そしてこれから形成されつつある地域・概念である、未来志向であるべきだ、3）北東アジアの地域は、他の経済共同体とは違って、非常に協力関係の立て方が難しい地域である、その認識のうえで地域協力のあり方を歴史的構造的に構想すべきだ、など本学の研究活動のなかからいくつかの特徴点を取り上げて紹介した。

和田春樹教授は21世紀全体を射程におくと夢みるものとして「北東アジア共同体」という概念は捨てがたいところもあるとコメントした。今後の各研究機関の定期的な研究交流を実現したいという塩谷氏の提起について好意的意見がよせられた。

（文責 井上定彦）

台湾における資料公開と 中国近代史研究

—鹿プロジェクトの研究講演会から—

鹿 錫俊

鹿プロジェクト（「中国国民政府の対日政策」、学術振興会課題番号14520105）は2003年11月21日に、中央研究院近代史研究所前所長の呂芳上教授と前国史館纂修の洪喜美教授という二人の台湾学者を招いて、本学「北東アジア研究会」と合同で研究講演会を開催しました。

台湾の国史館は総統府が直轄する最高レベルの資料保存と研究機関ですが、1950年に台湾で復館された後、政府各部門の数多くの文書を収蔵してきました。近年は、「大溪档案」としてよく知られる「蒋介石総統機密文書」を開放して、中華民國国史研究の進展に多大な貢献を果たしました。「台湾国史館所蔵の中華民國史資料とその公開の現状」と題する洪喜美教授の講演は、「行政院各部会档案」、「閻錫山档案」、「蒋介石総統档案」を詳細に紹介したうえで、国史館档案の整理、開放と利用方法を簡潔に説明しました。

中国近代史の研究にとって、台湾の学界は無視できない存在です。これまでの50年間において、台湾の学者による中国近代史研究はどのような道を辿ってきたのか、また、現在はどのような状況に直面しているのか、いずれも世界の歴史学界の関心と呼ぶ問題です。「台湾における中国政治外交史研究」と題する呂芳上教授の講演はこの関心に良く答えた素晴らしいものでした。以下は、50年間にわたる台湾の中国近代史研究の時期区分と特色に対する氏の総括を要約しておきます。

* * * * *

台湾では今、近代史の時期区分に対して、上限はアヘン戦争から明末清初の転換期にあたる16世紀までに遡り、下限は1949年から20世紀後半まで伸長しています。

台湾の学者による中国近代史研究は1950年代に始まり、現在まで約50年間の歴史がありましたが、これを大体三つの時期に分けることができると思います。

第一の時期は1950～60年間です。これは国民党政權が中国大陸から台湾に移って、大陸の共産党政權と対立していた時期の研究でした。近代史研究所の創立はこの時期の注目すべき出来事でした。当時、大陸から来た学者にとって、近代史を扱うには非常に多くのタブーがありました。なぜなら、

政治的な束縛が多かったことに加えて、近代史は現代に近過ぎて、学術研究の対象にはならないと思われたからです。しかし、近代史研究所の設立には、実は国際的な背景があります。アメリカは当時、中国共産党と対立関係にあったことから、台湾を中国共産党政權を知るための窓口にしたかったのです。当時の内外環境のもとで、現実政治の必要に応じるような書籍が編纂されました。これは、当時の反共抗露（ソ連）という現実政治への呼応でもあります。この時期において近代史研究所は、清末の総理衙門と商部の档案、民国初期の外務部、実業部、經濟部の档案など、数多くの貴重資料を接收しました。そのため、档案を重視しつつ重大なテーマを提示する「南港学派」の基礎が築かれ、洋務運動をはじめ清末の政治、軍事、経済などに関わる重要問題を解明した多くの成果が出版されました。しかし、反共という政治環境におかれたため、中国共産党史と台湾史の研究は許容されませんでした。

第二は1960年代から80年代までの時期です。この時期、欧米に留学していた研究者が帰国して、そこで学んだ社会学、政治学、人類学、心理学、経済学などの社会科学的方法論を歴史研究の分野に導入しました。彼らは資料や考証を重視する学派のやり方に不満を持ち、歴史を叙述だけでなく、社会科学による歴史の解釈も試みようとなりました。それが当時の大きな特色でした。それによって社会科学と歴史研究が結合いたしまして、特に近代経済史研究では成果があがりました。ただし、総じて見ると、社会科学の方法を導入した近代史研究は成功をおさめたとはいえないと思われます。歴史解釈における社会科学的方法論というのは、なかなか難しいです。近代史研究所が1973年に開始した「現代化地域研究」は、西洋の思潮に影響された近代史研究のもう一つの事例でした。16名の学者が17カ所の地域を選んで、10年間に及ぶ共同研究を行いました。7冊の著書と数十本の論文はその成果でした。その際の標準モデルとされたのは欧米の近代化理論です。しかし、欧米の近代化理論によるこうした地域研究は、いろいろな矛盾または解析できない問題点などを生じさせました。欧米の近代化理論がそのまま中国の地域研究に当てはめることができるかどうか、反省しなければなりません。この時期の史学は政府に支配された史学です。反共という国策は学校の歴史教育の中心でした。中国近代史はイコール国民革命史で、国民革命史はイコール中国国民党史となるわけです。したがって、この時期では国民

革命史観は台湾における官製近代史の基軸となりました。また、中国大陸と歴史に対する解釈権を争うために、中華民国史に関する研究成果が出版されました。中華民国史と中国国民党史との境界はいぜんとして混沌としていましたが、中国国民党史の学術化は進みました。

第三は1980年から2000年もしくは現在に至る時期です。歴史学は環境の変化によって変化するものです。台湾の場合、主な変化は政治から来るものです。政治の民主化と本土化（台湾化）のもとで、近代中国の知識人が追求してきた政党政治、言論の自由と総統の直接選挙などの目標は次々と台湾で実現されました。そのため、三民主義の教条は白眼視され、イデオロギーや政府による束縛は崩れました。中国近代史研究の新しい局面が現われたのです。これに伴って、資料の公開も空前と言えるほど進められました。重要会議の速記録など、従来絶対に目を通すことが出来ない機密資料はほとんど開放されました。中でも、「大溪档案」とも呼ばれる蒋介石档案は大変貴重な資料です。これはかつて想像も出来なかったことですので、中国近代史研究にとっては最も明るい時代の到来と言えます。しかし、にもかかわらず、実際、台湾の中国近代史研究は、現在、大きな挑戦に直面しています。

第一の挑戦はナショナル・アイデンティティーにおける齟齬と台湾史研究の台頭による競争です。台湾は中華民国といった正式名称を用いていますが、中華民国というものの実質はもうなくなってしまいました。それで、今の台湾は何なのだというナショナル・アイデンティティーの問題がでました。これには台湾化または本土化といったこともかかわってまいります。歴史の価値観も多元化しています。ナショナル・アイデンティティーにおける混乱は、近代史研究の危機をもたらしました。中国近代史は必須科目から外され、中国史を外国史として扱うべきだという主張さえ出されました。厳格にいうならば、台湾史の研究は1980年以前には存在していません。しかし、今の台湾において台湾史研究が一番人気のある分野になりました。1953～2000年間の修士論文と博士論文を例に言うと、1953～1965年の間、中国史をテーマとしたものは100%でした。1966～1991年の間、台湾史をテーマとしたのは僅か2%でした。けれども、1991～2000年の間、台湾史関係の論文は31.1%まで飛躍しました。こうした統計から、台湾史研究の上昇と中国近代史研究の低下が分かりましよう。すなわち、中国近代史研究の環境が改善され

たにもかかわらず、若手の研究者はそれを活用していません。

第二は欧米の新しい思想や理論にもたらされた挑戦です。1980年代以後、公民社会、公共領域（public sphere）、東方主義（Orientalism）、想像共同体（imagined communities）などの西側の新しい思潮が台湾に導入され、近代史学界で一定の地位を占めました。1990年代以後は、ポストモダン主義（postmodernism）の流行が突出しています。そのため、近年、台湾の近代史学界では生活史や新文化史の研究は注目されています。これと対照的に、近代中国の政治、軍事、外交に関する資料が最も豊富であるにもかかわらず、それについての研究は最も弱くなってきています。

第三は中国大陸の研究者からの挑戦です。1980年代以前、中国大陸は閉鎖状態におかれて、世界の学問界との交流は台湾より相対的に遅れていました。しかし、近年来、中国大陸の状況は大きく改善されたため、数多くの人材と豊富な資料のもとで近代史研究において軽視できない成果を上げて来ました。中国近代史研究を発展させるためには、海峡兩岸の近代史学界がどのように協力と交流を深めていくか、これは今後の努力すべき課題として考えなければなりません。

* * * * *

呂芳上教授の講演は1930年代に対する台湾の最新の研究状況と新しく開放された資料も論評しました。研究者のよい参考となりますが、紙幅の関係上、割愛せざるを得ません。研究講演会には教員のほかに大学院生、学部生も20数名出席し、活発な質問と議論が行われました。本学の中国近代史研究がこれをきっかけに一層高まることを期待しています。

●附録：

【呂芳上教授プロフィール】国立台湾師範大學歴史学部、同大学院史學研究科修了、博士。スタンフォード大学研究員、ハーバード大学研究員、倫敦大學SOAS研究員を歴任。現職：中央研究院近代史研究所研究員（教授）、台湾師範大学兼任教授、台湾政治大学大学院歴史研究科教授、日本慶應大學東アジア研究所訪問教授。1997-2002年の間では中央研究院近代史研究所所長を務めた。

【洪喜美教授プロフィール】国立臺灣師範大學歴史学部卒業、助修、協修、纂修（教授）として30数年間にわたって、台湾総統府直轄の公文書館である國史館で勤務、中華民国史資料の専門家であると同時に、歴史学者でもある。

NEAR News 短信

中国近代史研究所所長張海鵬教授ご来訪

中国社会科学院近代史研究所所長の張海鵬教授は本学との共同研究のため来訪されました。1月8日から約40日間の滞在ですが、前半は浜田で、後半は京都、東京において島根県立大学客員研究員として研究活動を行なわれます。

張海鵬教授は中国近現代史研究、日中関係史研究の第一人者であると同時に、所長という激務をこなしながら、全人代代表として国政にも精力的に参与しておられます。今度の共同研究の課題は「日中間の歴史認識問題」ですが、ご来訪後、「歴史認識問題の研究方法論」、「日中関係の現状——研究者の視点から」、「日中関係における『歴史認識』問題の展望——中国近代史研究の視点から」をテーマに報告をされ、宇野学長をはじめ、教職員、大学院生、学部生と活発な意見交換を行なわれました。

【張海鵬(Zhang Haipeng)教授プロフィール】

中国社会科学院近代史研究所所長、中国社会科学院台湾史研究センター主任、中国社会科学院中日歴史研究センター副主任、中国史学会副会長。専門は中国近現代史、日中関係史。主要著書として、『中国近代史稿地図集』(地図出版社、1984年)、『追求集——近代中国歴史進程的探索』(社会科学文献出版社、1998年)、『中国近代史 1840-1949』(共著、群衆出版社、1999年)、『日本教科書問題評析』(共著、社会科学文献出版社、2002年)、『從文明起源到現代化』(共著、人民出版社、2002年)などがあるほか、数多くの学術論文を発表されておられます。

(文責 鹿錫俊)

NEARセンター客員研究員の紹介

金辰漢博士(韓国政府釜山・蔚山地方中小企業庁輸出支援センター所長)がNEARセンター客員研究員として着任されました。在任期間は、2003年12月16日から2005年6月14日までの1年6ヶ月間です。(韓国公務員国費長期海外訓練助成)金博士の研究分野は、「日本の超一流及び中小企業のInnovation SystemとMarketing主要拠点

確保及び戦略研究」であり、研究内容としては、①日本企業のInnovation及びMarketing資料収集と戦略研究②日本の大企業と中小企業の役割関係及び行政機関の役割③日本の産学研官による産業クラスターの分析等を予定されています。

金博士は、日本での研究歴もおもちで、東北大学大学院材料物性学専攻博士取得、また、日本通産省工業技術員九州工業技術研究所研究員として活動されました。

金博士は、韓国・釜山大学校工科大学金属工学科卒業、同大学大学院金属工学科卒業後、日本の東北大学大学院材料物性学を専攻され、韓国・三美綜合特殊鋼(株)研究員、釜山大学校工科大学金属工学科助手、大邱・慶北地方中小企業庁輸出支援センター所長を経て、現職に至っておられます。

●北東アジア研究会の開催について

■北東アジア学研究会懇談会・北東アジア研究会合同研究会

日時：2004年5月21日(金) 15:00~17:00

テーマ：「北東アジアのグランドデザイン」(仮)

講師：塩谷隆英氏(総合研究開発機構理事長)

場所：島根県立大学交流センター

特別会議室

NEAR News 第15号

2004年2月発行

【編集発行】

島根県立大学北東アジア地域研究センター
〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2200

Fax 0855-24-2208

E-mail: near@inear.u-shimane.ac.jp

ホームページ: <http://www.u-shimane.ac.jp/>